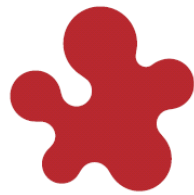


平成22年度

事業報告書

第3期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

1 法人の概要

(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 法人設立年月日	1
(4) 設立団体	1
(5) 目的	1
(6) 業務	1
(7) 役員の状況	1
(8) 審議会の状況	2

2 大学の概要

(1) 基本的な目標（中期目標）	3
(2) 学生数	3
(3) 教職員数	3
(4) 大学の沿革	4

II 業務実績の概要

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置	5
2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するために とるべき措置	8
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	9
4 その他の措置	9
5 予算	9
別紙	11

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

公立大学法人公立はこだて未来大学は、地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合が平成20年4月1日に設立した法人で、公立はこだて未来大学を設置し、管理することを目的としている。

1 法人の概要

- (1) 法人名 公立大学法人公立はこだて未来大学
- (2) 所在地 函館市亀田中野町116番地2
- (3) 法人設立年月日 平成20年4月1日
- (4) 設立団体 函館圏公立大学広域連合
- (5) 目的

この公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、および管理することにより、「人間」と「科学」が調和した社会の形成を希求し、高度情報社会に対応する深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ① 公立大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 公立大学における教育研究の成果を普及し、およびその活用を推進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 役員の状況

理事長	中島 秀之（学長）
副理事長	岩田 州夫（特任教授）
理事	小西 修（副学長・教授）
理事	西濱 晴二（事務局長）
理事（非常勤）	白鳥 則郎（東北大学電気通信研究所客員教授）

監事（非常勤） 植松 直（弁護士）

監事（非常勤） 鎌田 直善（公認会計士）

(8) 審議会の状況

① 経営審議会〔法人の経営に関する重要事項を審議する機関〕

中島 秀之（理事長）

岩田 州夫（副理事長）

小西 修（理事）

西濱 晴二（理事）

白鳥 則郎（理事）

川島 眞一（株式会社エルフィン代表取締役）

嵯峨 直恆（北海道大学大学院水産科学研究院研究院長）

佐藤 一彦（室蘭工業大学学長）

山崎 文雄（財団法人北海道国際交流センター代表理事）

山田 正弘（日本銀行函館支店長）

② 教育研究審議会〔教育研究に関する重要事項を審議する機関〕

中島 秀之（学長）

岩田 州夫（副理事長）

小西 修（理事）

西濱 晴二（理事）

上野 嘉夫（研究科長）

岡本 誠（情報アーキテクチャ学科長）

片桐 恭弘（複雑系知能学科長）

川嶋 稔夫（情報ライブラリー長）

高橋 修（共同研究センター長）

美馬のゆり（メタ学習センター長）

村重 淳（教務委員長）

柳 英克（学生委員長）

2 大学の概要

(1) 基本的な目標（中期目標）

① 教育

幅広い知識に基づく総合的判断力と、豊かな感性に基づく高い創造性と多視点を養い、実践的知識とコミュニケーション能力に重きをおいて、共同体としての社会と深く関わり、主導的な活動を通じて高度情報社会の発展に貢献できる人材を育成する。

② 研究

システム情報科学分野の基礎的・応用的研究において、世界的水準を視野に入れた独創的な研究活動を推進し、社会の変化を先取りした戦略的な研究に努める。

③ 地域貢献

地域に開かれた大学として、教育・文化活動等における地域社会との連携を進めるとともに、産学官連携の推進による地域振興を図る。

また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、国際交流の発展に貢献する。

④ 組織運営

迅速で柔軟な意思決定と点検・評価のシステムを整備し、効率的、効果的で透明性の高い組織運営を図る。

(2) 学生数（平成22年5月1日現在）

① システム情報科学部 1,074人

② システム情報科学研究科 125人（前期課程108人，後期課程17人）

(3) 教職員数（平成22年5月1日現在）

① 教員数 67人（専任教員数。ただし、学長は除く。）

② 職員数 51人

・職員 20人（函館市からの派遣職員）

・普通契約職員 19人

・短時間契約職員 6人

・臨時契約職員 6人

(4) 大学の沿革

- ・平成 6年 国立大学誘致を断念し地域独自による大学設置の方針決定
- ・平成 6年 8月 函館市高等教育懇話会の設置
- ・平成 7年 5月 函館市高等教育懇話会提言（「高等教育機関の整備について」）
- ・平成 7年 8月 函館市大学設置検討委員会の設置
- ・平成 8年 1月 函館市大学設置検討委員会報告（「函館市が主体となった大学設置について」）
- ・平成 8年 9月 （仮称）函館公立大学開学準備委員会及び計画策定専門委員会の設置
- ・平成 9年 11月 函館圏公立大学広域連合（函館市，北斗市，七飯町で構成[当初は1市4町]）の設立
「（仮称）函館公立大学基本計画」の決定
- ・平成 11年 4月 文部大臣へ公立はこだて未来大学設置認可申請
- ・平成 11年 12月 公立はこだて未来大学設置認可
- ・平成 12年 4月 公立はこだて未来大学の開学
- ・平成 15年 4月 公立はこだて未来大学大学院の設置
- ・平成 16年 4月 共同研究センターの設置
- ・平成 17年 4月 公立はこだて未来大学研究棟供用開始
- ・平成 17年 5月 東京秋葉原にサテライト・オフィスを開設
- ・平成 20年 4月 公立大学法人公立はこだて未来大学の設立
- ・平成 22年 4月 複雑系科学科と情報アーキテクチャ学科を情報アーキテクチャ学科と複雑系知能学科に再編

Ⅱ 業務実績の概要

平成22年度は、中期目標の達成に向けた取組みをこれまでに引き続き進めたところであり、法人化によるメリットを生かして、教育・研究・地域貢献等の活動を推進し、また、業務運営にあたっては、効率的、効果的な運営に努めてきた。

なお、年度計画に定める取組事項の主な実績の概要は、次のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 教育に関する措置

- ① 本学の知名度を高めるため、ウェブサイトのコンテンツを順次更新し公開した。また、大学のさまざまな活動を分かりやすく伝えるため、教員によるブログを公式サイトで公開したほか、函館で生活するイメージを伝えるための教員ブログを新たに開設した。
- ② 留学生の入学を促せるような入試方式を大学院教務委員会で検討し、教育研究審議会の議を経て、平成23年夏季に実施される24年度入学者の試験より新たに適用することとした。
- ③ 市立函館高校教員との意見交換会を実施し、効果的な高大連携についての議論を行った。また、市立函館高校を対象にした1年次科目における高大連携講義を引き続き実施した。
- ④ iPad, iPhone などのスマートフォンに代表される新しい情報機器の学内利用の環境整備を進めるとともに、学内認証システムの更新を進めた。今後の教育・研究で必要とされる情報通信容量の増大を見越して、現在の通信状況の分析を行い、分析に基づく通信容量を現在の20 Mbps から5倍の100 Mbps への増強し、さらに増強した通信容量を有効に利用するための機器を導入した。通信容量だけでなく、管理・運営にかかるコストを分析するために、試験的な可視化に取り組み始めた。
- ⑤ 高度ICTコースでの産学連携による教育演習について、寄附講座に関わりある企業に協力してもらい検討を重ね、その制度の概要についてとりまとめを行った。また平成23年度を高度ICTプレコースとして平成24年度の本稼動への調整期間と位置づけるとともに、企業や外部機関との連携の窓口組織として「高度ICTリエゾンラボラトリー」を設置し、平成24年度での本格実施に向けて

体制を固めるための準備を行った。

- ⑥ インターンシップの受け入れ先の拡大を図るため、昨年度より1,045社多い1,465社に依頼を行い、経済環境が大きく変化する中で、結果として、前年度比較して企業数で10社、参加学生数で6人増となった。
- ⑦ 入試から在学期間までを含めた本学英语教育に関する教員の意識調査を行い、教授会で結果を報告した。その結果を受け、本学入試に最低限の英語能力を要求する規定を定めていくよう、学長から入試委員長へ指示が行われた。また、日本人教員のクラスに英語のレッスンを加えるシステムが計画され（平成23年度後期より実施予定）、コネクションズカフェとコミュニケーションクラス、VEPとをリンクさせるシステムも開始された。
- ⑧ 高度ICTコース実施に向けた産学連携教育の仕組みを設計するとともに、今後の企業・外部機関との窓口として「高度ICTリエゾンラボラトリー」を設置し、企業等からの知識、資金の導入を推進した。平成23年度のプレコース運営に向けて、企業からの講師の派遣、寄附金を得ることができる見通しとなった。
- ⑨ プロジェクト学習成果発表を学内で学外者にも公開して実施したほか、東京・札幌・旭川で企業や高校生向けに実施した。東京では16グループが発表し、121社の企業が参加（昨年より12社増）した。協働の効果に関心が高く、次年度テーマに発展した。卒業研究セミナーは、学内で公開で行なった。情報デザインコースは、学内以外に市内でも展覧会を行い、テレビにも取り上げられた。
- ⑩ 担任による定期的な面談のほか、学生委員会と事務局教務課が学生の就学や健康に関する情報を収集し、学生の要望については回答案を作成するなど、適切な対応を行った。
- ⑪ 就職委員会が中心となり、8月中旬から10月にかけて、幅広く企業訪問（175社）を実施し、次年度以降の採用情報の収集や採用の要請を行った。特に、最近希望が増えている地元企業（札幌、函館）を新たに訪問した。また、東京・札幌で企業交流会を実施し、企業関係者との情報交換を行ったほか、学内合同企業説明会や学内個別企業セミナー、さらには大学院生等を対象に技術フォーラムを開催し、学生・大学院生の就職活動の支援を行った。
- ⑫ 就職ガイダンスは、マナー講座を加えることにより計19回実施した。クラス別に就職指導担任教員を配置し、就職指導にあたったほか、随時、キャリアアド

バイザーにより，就職相談や模擬面接などを実施した。また，1年生・2年生を対象にキャリアガイダンスを実施（1年生対象1回，2年生対象1回）し，将来の進路を考えたり，就職活動等への準備のための支援を行った。講師には本学OBになってもらうことにより，より身近で実践的な内容とした。

(2) 研究に関する措置

- ① 機関リポジトリの運用を開始した (<https://lib-repos.fun.ac.jp/dspace/>)。平成23年3月初めの時点で3,149件の書誌データが登録されている。また，論文ファイルに関しても各種学会と連絡をとりながら公開を進めている。学位論文の閲覧に関する手続きを整備し，利便性を高めた。
- ② 平成22年度に策定した社会連携ポリシーに基づき，平成24年度までに「共同研究センター」から「(仮称)社会連携センター」への移行を行うことについて決定するとともに，平成23年度から研究成果の把握および情報発信の体制について強化を図ることとした。
- ③ 大学知的財産アドバイザーの支援を受け「知的財産ポリシー」の制定ならびに規程等の改正を行った。知的財産担当の教員1名を定め知的財産管理に当たる体制を構築するとともに知的財産管理に係る業務フローの整備を行った。発明委員会に経営サイドから副理事長が参加することを定め体制の強化を図った。平成22年度で終了となるアドバイザー派遣事業の後継事業に応募し，広域知的財産アドバイザーの支援を受ける体制を確立した。
- ④ 教員海外研修制度により1名の派遣（10月～3月）を実施したほか，平成23年度分として3名の派遣をすることを決定した。

(3) 地域貢献等に関する措置

- ① 地域貢献活動も評価項目にする教員評価制度を導入することを決定したほか，学生の地域貢献活動に関する顕彰を行った。

(4) 附属機関の運営に関する措置

- ① 3種類の選書方法を用いて図書資料を収集するとともに，購読する雑誌の見直しを行い，蔵書の充実に努めた。新入生を対象にしたオリエンテーション（240名参加）やレベル別の情報検索講習会（16回360名参加）を実施し，利用者サービスの向上および情報ライブラリー資料の有効活用に努めた。学外利用者へのサービスの一環として，オープン・ライブラリーを実施した。

- ② 蔵書の充実を図るために専門書に関する選書会を実施した。また、蔵書スペースの有効活用を検討するため、電子書籍による書籍の貸し出しを試験的に開始した。
- ③ 平成23年年3月から、研究業績（3,000件強）をリポジトリを通じて学外向けに公開した。
- ④ 地域社会への貢献を目的とした社会連携ポリシー、産学連携ポリシーを策定するとともに、地域の各機関との連携による「函館マリンバイオクラスター」に引き続き取り組んだ。また、持続可能な水産業の振興等を目的として留萌市、マリン漁協との包括連携協定を締結し、留萌沖をフィールドとする研究を継続的に行ったほか、ITを用いた新しい街づくりを目指し、医療や交通など、地域の抱える実問題を解決し、ITで街をデザインしていくことを目標に「スマートシティはこだて」構想を掲げ、継続的に勉強会を実施した。
- ⑤ データベースによる公募情報の管理・公開およびメールによる公的研究資金の情報を積極的に教員に提供した。また、科学研究費補助金の採択率向上に向けた支援策をまとめ学内に周知し積極的な支援を実施するとともに、より難度の高い研究種目への応募を促進するための方策について検討を行なった。

2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- ① 入試形態別に、入試時の成績と入学後の成績の分析と評価を実施し、引き続き入試制度の検証を行った。
- ② 東京サテライトオフィスへの配置のほか、高度ICT人材育成のために非常勤の特任教員1名を増員し2名を配置した。メタ学習センター配置の特任教員として平成23年度に採用すべく特別な能力を持った人材1名の確保を図った。
- ③ 昇任人事の際の評価基準を準用する方法での、教員の実績評価を平成22年度分から導入した。評価は期末に教育、研究、社会貢献について実績を自己申告し、理事長のヒアリングにより最終決定する。評価結果は、当面、一般研究費の配分に反映させることとした。
- ④ 教員海外研修制度により1名の派遣（10月～3月）を実施したほか、平成23年度に3名派遣することを決定し、研究意欲の増進を図った。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

- ① 受託・共同研究の幅広い獲得を図るため、首都圏をはじめとする各種展示会に研究成果を発表するとともに、教員の外部資金獲得に向けたインセンティブを高めるための研究費ほかへの還元を引き続き実施した。開学10周年を機に「公立はこだて未来大学振興基金」を設置し、ホームページへの掲載等により寄附金募集に努めた。

4 その他の措置

- ① 計画を前倒しして、平成23年度で認証評価を受審するために自己評価書の作成を進めた。
- ② 広報体制の整備を図るとともに、広報メディアについて検証を行い、より効果的な広報メディアを活用した。義務化された教育情報の公表について、現状の公表状況の把握し、教育情報や各種研究会等の開催状況を整備しホームページ上に公開した。

5 予算

- (1) 予算，収支計画および資金計画

別紙のとおり

- (2) 短期借入金の限度額

※平成22年度の計画

- ① 短期借入金の限度額

4億円

- ② 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定されるため。

※平成22年度の実績

該当なし

- (3) 重要な財産の譲渡，または担保に供する計画

※平成22年度の計画

該当なし

※平成 2 2 年度の実績

該当なし

(4) 剰余金の使途

※平成 2 2 年度の計画

決算において剰余金が発生した場合は，教育，研究の質の向上および組織運営の改善に充てることを基本とする。

※平成 2 2 年度の実績

平成 2 1 年度の剰余金 6 9 百万円を全額目的積立金に計上し，教育，研究の質の向上等の財源に充てることとした。

別 紙

平成22年度 予算

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,481	1,407	△ 74	
自己収入	699	712	13	
授業料・入学料・入学検定料収入	660	666	6	
その他の収入	39	46	7	
受託研究等収入	130	135	5	
寄附金収入	10	37	27	
目的積立金取崩収入	20	69	49	
計	2,340	2,360	20	
支出				
業務費	2,228	2,130	△ 98	
教育研究経費	832	802	△ 30	
一般管理費	384	379	△ 5	
人件費	1,012	949	△ 63	
受託研究等経費	112	117	5	
計	2,340	2,247	△ 93	
収入－支出	0	113	113	

(注1) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を記載しています。

(注2) 詳細は、決算報告書を御参照ください。

平成22年度 収支計画

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
費用の部	2,408	2,329	△ 79	
経常費用	2,408	2,329	△ 79	
業務費	1,719	1,761	42	
教育研究経費	598	685	87	
受託研究費等	94	112	18	
役員人件費	60	58	△ 2	
教員人件費	750	693	△ 57	
職員人件費	217	213	△ 4	
一般管理費	358	234	△ 124	
財務費用	37	37	0	
雑損	0	0	0	
減価償却費	294	297	3	
臨時損失	0	0	0	
収益の部	2,388	2,347	△ 41	
経常収益	2,388	2,347	△ 41	
運営費交付金収益	1,468	1,399	△ 69	
補助金等収益	0	0	0	
授業料収益	609	612	3	
入学料収益	84	90	6	
入学検定料収益	14	13	△ 1	
受託研究等収益	130	132	2	
寄附金収益	13	17	4	
財務収益	0	0	0	
雑益	39	47	8	
資産見返運営費交付金等戻入	3	3	0	
資産見返寄附金戻入	2	3	1	
資産見返物品受贈額戻入	26	31	5	
臨時利益	0	0	0	
純利益	△ 20	18	38	
目的積立金取崩額	20	69	49	
総利益	0	87	87	

(注1) 予算額は、年度計画の収支計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表の損益計算書に基づき計上しています。

平成22年度 資金計画

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
資金支出	2,340	2,923	583	
業務活動による支出	2,020	1,952	△ 68	
投資活動による支出	37	506	469	
財務活動による支出	283	283	0	
翌年度への繰越金	0	182	182	
資金収入	2,340	2,923	583	
業務活動による収入	2,320	2,299	△ 21	
運営費交付金による収入	1,481	1,408	△ 73	
補助金等による収入	0	0	0	
授業料・入学料・入学検定料による収入	660	666	6	
受託研究等収入	130	143	13	
寄附金収入	10	35	25	
その他の収入	39	47	8	
投資活動による収入	0	460	460	
財務活動による収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	20	164	144	

(注1) 予算額は、年度計画の資金計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づき計上しています。